

経営比較分析表（令和元年度決算）

山形県 南陽市

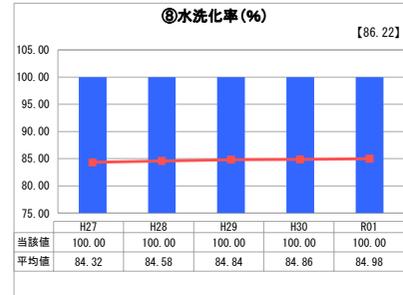
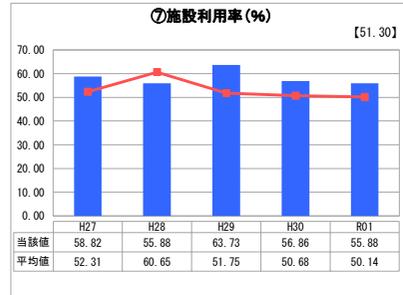
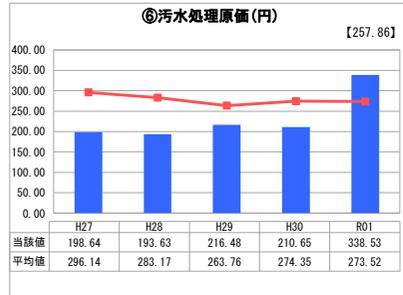
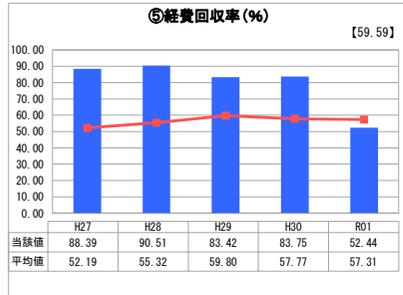
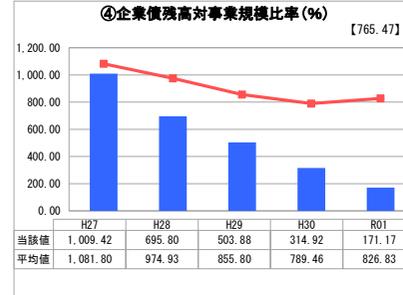
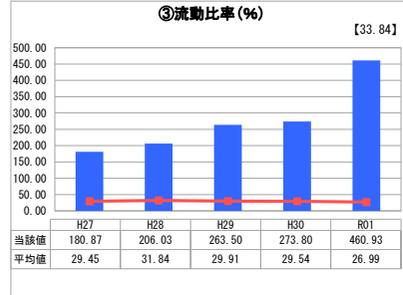
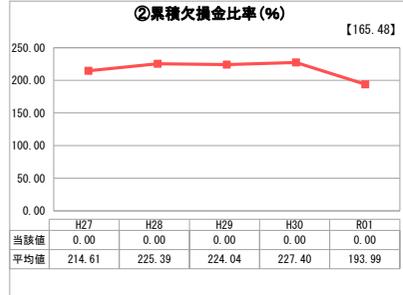
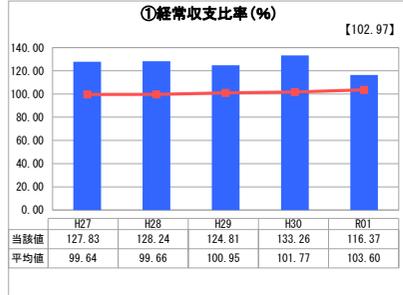
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	94.68	0.69	78.29	3,740

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
31,150	160.52	194.06
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
215	0.15	1,433.33

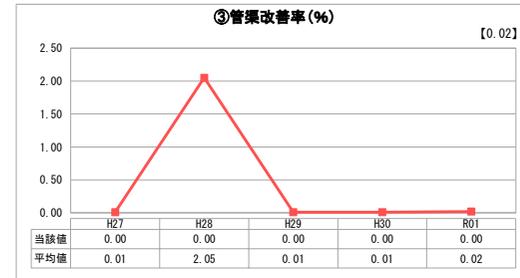
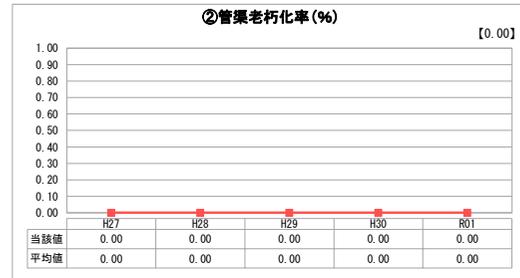
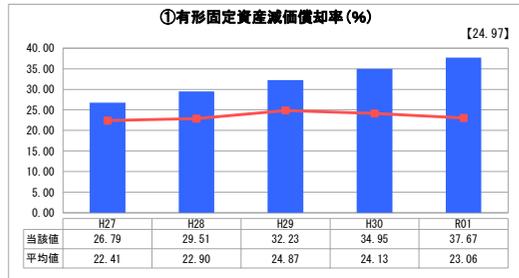
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当市の農業集落排水事業は、①経常収支比率②累積欠損比率に示すとおり、経常収益が経常費用を上回っているため一見経営状況は良好ですが、経常収益に一般会計からの繰入金を含むことから、補助金を含まない営業収支だけを見れば、使用料収入(営業収入)で経費(営業費用)を賸さない状況となっています。

建設時の企業債の償還が進んでいることから、③流動比率は類似団体と比べて高く、近年の④企業債残高対事業規模比率は類似団体の値を下回っております。

⑤経費回収率費用および⑥汚水処理原価の増減については、台風19号浸水被害により非常用ポンプが浸水し修繕費が増加したことから、それぞれの分母・分子となっている汚水処理費が増加したためです。

一方、施設のある大橋地区の人口減少に伴い、現在の⑦施設利用率は約6割前後で推移しています。使用料収入も減少していることから、今後営業収支を黒字化させることは困難な状況下にあります。

2. 老朽化の状況について

農業集落排水施設は平成3年の供用開始から30年が経過し、汚水処理施設の老朽化が進んでいるため、いずれ施設の大規模改修は避けられない状況です。

一方、利用者人口は引き続き減少傾向で推移していくことから、単独で改修に要する費用を確保し、処理施設を将来にわたり維持し続けるよりも、施設全体を公共下水道に接続して処理した方が低コストで持続可能であると判断しております。

現在、流入先となる公共下水道(南陽幹線)と農業集落排水処理施設(大橋地区)の間を横切る一級河川吉野川について、国道橋の架け替え工事に併せて汚水管渠の添築工事が行われており、大橋地区内の汚水管渠の整備と共に、公共下水道に接続するための準備を進めております。

全体総括

農業集落排水施設は、当面は経費節減に努めつつ一般会計からの繰入金を受けて現状を維持してまいります。

なお今後5年以内を目途に、現施設を公共下水道事業に編入し、農業集落排水事業を廃止する予定です。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみを類似団体平均値及び全国平均を算出しています。